

大学番号※

平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る
業務の実績に関する報告書（様式例）（案）

平成28年6月

国立大学法人
○ ○ ○ 大 学

※大学番号は、別添国立大学法人一覧により付番してください。

○ 大学の概要

大学の概要は、評価を実施するにあたって大学の全体像を把握するとともに、社会に分かりやすく紹介するためのものです。

この趣旨を踏まえ、以下の内容構成によって簡潔に記載してください。

なお、原則として、平成27年度末現在で記載してください。

- (1) 現況
 - ① 大学名
大学の名称を以下のように記載してください。
国立大学法人〇〇大学
 - ② 所在地
大学の本部の所在地・キャンパス所在地をそれぞれ記載（グラウンド、演習林、農場のみのキャンパスは除く）し、都道府県名から市区町村名まで記載してください。
 - ③ 役員の状況
学長名、理事数、監事数（常勤・非常勤の内訳がわかるように記載してください。）を記載してください。なお、学長名については、以下のように中期目標期間（平成22～27事業年度）の学長をすべて記載し、任期については、当該学長の在任期間を記載してください。
〇〇〇〇（学長名）（平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日）
△△△△（学長名）（平成△年△月△日～平成△年△月△日）
 - ④ 学部等の構成
設置されている学部・研究科、附置研究所等を、すべて記載してください（共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同利用拠点に認定された施設には名称の後に「※」を付し、末尾に「※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。」と注意書きを付してください）。
 - ⑤ 学生数及び教職員数
平成27年度の5月1日現在の、学生数（学部学生・大学院生数ごと、留学生数を（ ）書きで内数記載）、教員数及び職員数（本務者で教員・職員ごと）を記載してください（学校基本調査と同数）。
- (2) 大学の基本的な目標等
中期目標の前文を転載してください。このほか、大学の特徴として記載すべきことがあれば記載しても構いません。
- (3) 大学の機構図
事務組織、教員組織や学内組織の再編が確認できるもので、平成21年度及び平成26年度との対比が可能となるように作成し、次頁に添付してください（監査室等の監事の補佐体制や内部監査実施組織がある場合は、その位置付けが明らかとなるよう作成してください）。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 全体的な状況

法人の業務の実施状況を総括して記載してください。その際、以下に留意ください。

- (1) 大学の基本的な目標等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、各法人の目指す方向性について、その実現に向けた取組や成果を学長が総括して記載してください。
- (2) 記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。
- (3) 平成23～26年度評価結果において、戦略性が高く意欲的な目標・計画を定めて積極的に取り組んでいることが認められた法人は、下記3に取組状況を記載してください。
- (4) 中期目標・計画に掲げた事項に関する取組のうち、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」（平成26年7月24日改訂）を踏まえて取り組んだ事項があれば、下記4にまとめて記載してください。（他の箇所に同趣旨の記載がある場合でも、ここで必ず記載してください。）
- (5) 平成22～26事業年度における取組であるか、平成27事業年度における取組であるかがわかるように記載してください。
- (6) 全体の記載分量については、4～5枚程度を目安として、法人の実状に応じて適宜調整してください。

1. 教育研究等の質の向上の状況

附属病院、附属学校、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同拠点に認定された施設を設置する法人は、これらに係る状況も含みます。

附属病院については、教育・研究面、診療面、運営面に分けて記載してください。

共同利用・共同研究拠点については、①拠点としての取組や成果、②研究所等独自の取組や成果の2項目に分けて記載してください。また、ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点については、①の記載においてはネットワーク型拠点全体の取組・成果と、各研究所等個別の取組・成果に分けて記載してください。

【平成22～26事業年度】

【平成27事業年度】

2. 業務運営・財務内容等の状況

【平成22～26事業年度】

【平成27事業年度】

3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況（該当法人のみ）

【平成23～26事業年度】

【平成27事業年度】

4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

【平成25～26事業年度】

【平成27事業年度】

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	平成27年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【1】				(平成22～26年度の実施状況概略)		
	【1-1】			(平成27年度の実施状況) 【1-1】		
	【1-2】			【1-2】		
【4】				(平成22～26年度の実施状況概略)		
	【4-1】			(平成27年度の実施状況) 【4-1】		
	【4-2】			【4-2】		
				ウェイト小計		

- 中期目標欄は、「①組織運営の改善に関する目標」について、1枚に全て記載してください（以下同様）。
- 「進捗状況」の欄のうち「中期」の欄は、中期計画の記載事項ごとに、以下の4種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄は、そのように判断した理由（実施状況等）を簡潔に記載してください。
 - ・「中期計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - ・「中期計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - ・「中期計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - ・「中期計画を実施していない」（Ⅰ）
- 「進捗状況」の欄のうち「年度」の欄は、年度計画の記載事項ごとに、以下の4種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄（平成27年度の進捗状況）にそのように判断した理由（実施状況等）を記載してください。
 - ・「年度計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - ・「年度計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - ・「年度計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - ・「年度計画を実施していない」（Ⅰ）
- 各記載事項について、項目内における重要性等を勘案してウェイト付けを行う場合は、参考の例のように、「ウェイト」の欄に記載してください（中期計画のウェイト付けは「中期」の欄に、年度計画のウェイト付けは「年度」の欄に記載してください。なお、ウェイト付けを行わない場合は空欄にしてください）。また、各項目の最後の箇所に設けている「ウェイト付けの理由」の欄にウェイト付けを行う主な理由を記載してください。
- 中期計画と年度計画には、それぞれ整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 平成27年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、平成22～26年度に実施済みの計画等）については、「平成27年度計画」の欄には、例えば、「（平成26年度に実施済みのため、平成27年度は年度計画なし）」等と記載してください。
- 「判断理由（計画の実施状況）」欄の「平成27年度の実施状況」には、以下の内容について該当するものがあれば記載してください。
 - ・平成22～26年度に整備した体制や仕組み等が、平成27年度にどのように機能したか
 - ・平成27年度に中期計画に対応した取組があればその実施状況
 - ・評価委員会の評価結果や大学の自己点検・評価の結果を踏まえ改善した点があればどのように改善したかなお、特記事項に記載する場合には、当該欄の記載を省略し、参照ページを記載していただいても構いません。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	平成27年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【5】	/			(平成22～26年度の実施状況概略)		
	【5-1】			(平成27年度の実施状況) 【5-1】		
	【5-2】			【5-2】		
【7】	/			(平成22～26年度の実施状況概略)		
	【7-1】			(平成27年度の実施状況) 【7-1】		
	【7-2】			【7-2】		
				ウェイト小計		
				ウェイト総計		

[ウェイト付けの理由]

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等**1. 特記事項**

重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。
なお、記載にあたっては、取組内容の記載だけでなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。また、平成22～26事業年度の取組であるか、平成27事業年度の取組であるかがわかるように記載してください。

【平成22～26事業年度】

【平成27事業年度】

2. 共通の観点に係る取組状況

「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間における各年度終了時の評価に係る実施要領」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」（以下「実施要領」という。）別添1に掲げる観点に関する取組の状況について観点ごとに平成25～27年度の状況について総括的に記載してください。

（業務運営の改善及び効率化の観点）

- 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化を図っているか。
- 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実が図られているか。

※ 記載分量については、2～3枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

以下、「(2) 財務内容の改善」、「(3) 自己点検・評価及び情報提供」、「(4) その他の業務運営」も同様の様式に記載してください。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上
 (3) その他の目標
 ③ 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標

※ 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標を定めている大学は、こちらも作成してください。

中期目標	
------	--

中期計画	平成27年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
【146】				(平成25~26年度の実施状況概略)		
	【146-1】			(平成27年度の実施状況) 【146-1】		
	【146-2】			【146-2】		
【150】				(平成25~26年度の実施状況概略)		
	【150-1】			(平成27年度の実施状況) 【150-1】		
	【150-2】			【150-2】		
				ウェイト総計		

[ウェイト付けの理由]

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

II 大学の教育研究等の質の向上
 (3) その他の目標
 ④ 附属病院に関する目標

中期目標

中期計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【151】		(平成22～27年度の実施状況)	
【170】		(平成22～27年度の実施状況)	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

II 大学の教育研究等の質の向上
 (3) その他の目標
 ⑤ 附属学校に関する目標

中期目標

中期計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【180】		(平成22～27年度の実施状況)	
【190】		(平成22～27年度の実施状況)	
		ウェイト総計	

[ウェイト付けの理由]

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

- 中期目標欄は、「③ 平成24年度補正予算（第1号）に関する目標」「④附属病院に関する目標」及び「⑤附属学校に関する目標」について、それぞれ1枚に全て記載してください。
- 「進捗状況」の欄は、中期計画の記載事項ごとに、以下の4種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄は、そのように判断した理由（実施状況等）を簡潔に記載してください。
 - ・「中期計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - ・「中期計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - ・「中期計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - ・「中期計画を実施していない」（Ⅰ）
- 各記載事項について、項目内における重要性等を勘案してウェイト付けを行う場合は、「ウェイト」の欄に記載してください。（なお、ウェイト付けを行わない場合は空欄にしてください）。
また、各項目の最後の箇所には「ウェイト付けの理由」の欄にウェイト付けを行う主な理由を記載してください。
- 中期計画には、それぞれ整理番号を付してください。
- 評価委員会の評価結果や大学の自己点検・評価の結果を踏まえ改善した点があった場合は、その内容について、「判断理由（計画の実施状況）」欄の「平成22～27年度の実施状況」の欄に記載してください。
なお、特記事項に記載する場合には、当該欄の記載を省略し、参照ページを記載していただいても構いません。

II 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○平成24年度補正予算（第1号）について

1. 特記事項

重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。

なお、記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。また、平成25～26事業年度の取組であるか、平成27事業年度の取組であるかがわかるように記載してください。

【平成25～26事業年度】

【平成27事業年度】

○附属病院について

「国立大学法人の第2期中期目標期間に係る業務の実績における附属病院の評価について」を参考に、以下の点について、大学病院（医学部附属病院・歯学部附属病院・研究所附属病院）の認識、取組状況及びその成果を具体的指標を示し、明確に分かりやすく記載してください。

1. 特記事項

- ① 一般の病院とは異なる大学病院固有の意義・役割を含め、教育研究診療の質向上や個性の伸長、地域連携や社会貢献の強化、運営の活性化等を指した特色ある取組
- ② 特に、社会的・地域的なニーズや重要かつ喫緊の政策課題等への対応として顕著な取組
- ③ 大学病院に関連する制度改正等の動向やその影響、或いは各々の地域における大学病院の位置づけや期待される役割など、病院の置かれている状況や条件等を踏まえた、運営や教育研究診療活動を円滑に進めるための様々な工夫や努力の状況
- ④ その他、大学病院を取り巻く諸事情（当該大学固有の問題）への対応状況等

2. 評価共通観点に係る取組状況

- (1) 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組が行われているか。（教育・研究面の観点）
- (2) 大学病院として、質の高い医療の提供のために必要な取組が行われているか。（診療面の観点）
- (3) 継続的・安定的な病院運営のために必要な取組が行われているか。（運営面の観点）

※ 複数の附属病院を有する法人については、どの附属病院に関する記述かがわかるように記載してください。

○附属学校について

「国立大学法人の第2期中期目標期間に係る業務の実績における附属学校の評価について」を参考に、以下の点について、特に改善された事項や特色ある取組を明確に分かりやすく記載してください。

1. 特記事項

重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。

なお、記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。

2. 評価共通観点に係る取組状況

(1) 教育課題について

- 学校現場が抱える教育課題について、実験的、先導的に取り組んでいるか。
- 地域における指導的あるいはモデル的学校となるように、様々な教育課題の研究開発の成果公表等に取り組んでいるか。

(2) 大学・学部との連携

- 附属学校の運営等について、大学・学部側との間で協議機関等が設置され機能しているか。
- 大学・学部の教員が一定期間附属学校で授業を担当したり、行事に参加したりするようなシステムが構築されているか。
- 附属学校が大学・学部のFDの場としての活用されているか。

① 大学・学部における研究への協力について

- 大学・学部の教育に関する研究に組織的に協力する体制の確立及び協力の実践が行われているか。
- 大学・学部と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践が行われているか。

② 教育実習について

- 附属学校における質の高い教育実習を提供する場としての実習生の受入状況。
- 大学・学部の教育実習計画は、附属学校を十分活用したものとなっているか。（附属学校と公立学校での教育実習の有機的な関連づけについて検討が進められているか。）
- 大学・学部の教育実習の実施への協力を行うために適切な組織体制の整備状況。
- 大学・学部と遠隔地にある附属学校については、教育実習の実施に支障が生じていないか。

(3) 附属学校の役割・機能の見直しについて

- 附属学校の使命・役割を踏まえた附属学校の在り方やその改善・見直しについて十分な検討や取組が行われてきたか。

※ 記載分量については、2～3枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅲ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

財務諸表及び決算報告書により対応しますので、記載は不要です。

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	平成27年度に短期借入金があった場合は、その概要を記載してください。
2 想定される理由	2 想定される理由	

Ⅴ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
		平成27年度に重要財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載してください。

Ⅵ 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
		平成26年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
	総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター施設費交付金 ()		総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター施設費交付金 ()		総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター施設費交付金 ()
(注1)						施設・設備に関する計画の予定額に対する実績額を記載してください。		
(注2)								

○ 計画の実施状況等

「施設・設備の内容」の欄の各内容ごとに計画の実施状況や、計画と実績に差異がある場合の主な理由を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
		<p>人事に関する計画の実施状況について記載してください。なお、記述している実績報告の内容と同様である場合は『「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P〇〇，参照』とし、記載は不要です。</p>

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b) / (a) × 100 (%)
学士課程 計			
修士課程 計			

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士課程 計			
専門職学位課程 計			

○ 計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況（平成27年5月1日現在、学校基本調査と同数）や、収容定員と収容数に差がある場合（定員充足が90%未満の場合）の主な理由について記載してください。また、秋季入学を行うなどの諸事情がある場合は、その旨記載してください。
- (2) 学士、修士、博士、専門職学位の課程ごとの合計を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表2(学部、研究科等の定員超過の状況について)

(平成○年度)

学部・研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち							超過率算定 の対象となる 在学者数 (J) 【(B)-(D,E,F,G,Iの合計)】	定員超過率 (K) (J) / (A) × 100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数(E)	大学間交流 協定等に基 づく留学生等 数(F)					
(学部等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)

○計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況(各年度5月1日現在、学校基本調査と同数)を記載してください。
- (2) 学部・研究科の内訳(学科、専攻等毎)は記載しないでください。
- (3) 平成27年4月現在の中期目標別表に記載されている教育研究組織毎に中期計画に記載されている収容定員の状況を平成22～27年度の各年度毎に作成してください。
- (4) 大学間交流協定等に基づく留学生等数(F)欄には、大学間交流協定等(学部間交流協定、研究科間交流協定)に基づく私費外国人留学生及び留学生のための特別コースに在籍する私費外国人留学生の合計数を記入してください。
- (5) 各年度において定員超過率(K)が130%の学部、研究科等がある場合、それぞれの学部、研究科等ごとにその主な理由を各年度毎に記載してください。
- (6) 学年進行中の学部・研究科等については、収容定員(A)欄は、中期計画に記載されている収容定員ではなく、入学定員に学年進行中の年次を乗じた数を記入してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 作成にあたっての基本的な考え方

「平成27事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（以下「実績報告書」という。）については、実施要領及び以下のことを踏まえ作成してください。なお、これにより難しい事項がある場合は、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室までご相談ください。

- (1) 計画の実施状況については、記載事項ごとに、その進捗状況や計画を実施するために講じた措置等を記載してください。その際、裏付けとなるデータを示す等、具体的に記載してください。
- (2) 実績報告書のみにより計画の実施・進捗状況が確認できるように、できるだけ分かりやすく簡潔に記載してください。
- (3) 中期計画及び年度計画が定性的である場合、法人として、何をもちょう計画が達成されたと考えるかを明らかにした上で、計画の実施状況を記載してください。
- (4) 「全体的な状況」欄及び「特記事項等」欄に同一事項を記載することは差し支えありませんが、効果的な評価を実施する観点から、全ての事項についてほぼ同様の記載をすることがないように、記載方法は整理工夫してください。
- (5) 平成26事業年度の評価結果において課題として指摘された事項があった場合には、その対応状況を必ず記載してください。
- (6) 「平成25～27事業年度における「共通の観点」に係る取組状況に関する資料」の作成については、別途「平成25～27事業年度における「共通の観点」に係る取組状況に関する資料」の作成要領を参照してください。

※ 実績報告書は評価結果の一部として公表しますので御留意ください。

○ 実績報告書の提出方法等

実績報告書は、表紙以外の各頁右上に大学名を記載のうえ、書面20部及び電子媒体（テキスト認識ができる PDF 形式）（USB メモリー等）を上記室宛てに提出してください。

書面は、A4 サイズ・明朝体10ポイント・両面印刷とし、左側2箇所綴じとし綴じ穴（2穴）を開けてください。左側は2 cmほど余白を設けてください。電子媒体には、法人名を記載し、ファイル名は文書の内容と法人名が分かるように設定してください。

で囲った部分は、実績報告書の作成方法等を記載しています。

ウェイト付けの例

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期計画	平成27年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
		IV	/	(平成22～26年度の実施状況概略)	2	2
			III	(平成27年度の実施状況)		
			IV	-----		
		III	/	(平成22～26年度の実施状況概略)	1	1
			III	(平成27年度の実施状況)		
			III			
ウェイト小計					3	4

② 経費の抑制に関する目標

中期計画	平成27年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
		III	/	(平成22～26年度の実施状況概略)	2	2
			III	(平成27年度の実施状況)		
			III			
		III	/	(平成22～26年度の実施状況概略)	1	1
			III	(平成27年度の実施状況)		
			II			
ウェイト小計					3	3

③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期計画	平成27年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中期	年度		中期	年度
		III	/	(平成22～26年度の実施状況概略)	1	1
			III	(平成27年度の実施状況)		
			III			
ウェイト小計					1	1
ウェイト総計					7	8

○ 国立大学法人一覧

番号	大学名	番号	大学名	番号	大学名
1	北海道大学	30	お茶の水女子大学	59	奈良教育大学
2	北海道教育大学	31	電気通信大学	60	奈良女子大学
3	室蘭工業大学	32	一橋大学	61	和歌山大学
4	小樽商科大学	33	横浜国立大学	62	鳥取大学
5	帯広畜産大学	34	新潟大学	63	島根大学
6	旭川医科大学	35	長岡技術科学大学	64	岡山大学
7	北見工業大学	36	上越教育大学	65	広島大学
8	弘前大学	37	富山大学	66	山口大学
9	岩手大学	38	金沢大学	67	徳島大学
10	東北大学	39	福井大学	68	鳴門教育大学
11	宮城教育大学	40	山梨大学	69	香川大学
12	秋田大学	41	信州大学	70	愛媛大学
13	山形大学	42	岐阜大学	71	高知大学
14	福島大学	43	静岡大学	72	福岡教育大学
15	茨城大学	44	浜松医科大学	73	九州大学
16	筑波大学	45	名古屋大学	74	九州工業大学
17	筑波技術大学	46	愛知教育大学	75	佐賀大学
18	宇都宮大学	47	名古屋工業大学	76	長崎大学
19	群馬大学	48	豊橋技術科学大学	77	熊本大学
20	埼玉大学	49	三重大学	78	大分大学
21	千葉大学	50	滋賀大学	79	宮崎大学
22	東京大学	51	滋賀医科大学	80	鹿児島大学
23	東京医科歯科大学	52	京都大学	81	鹿屋体育大学
24	東京外国語大学	53	京都教育大学	82	琉球大学
25	東京学芸大学	54	京都工芸繊維大学	83	政策研究大学院大学
26	東京農工大学	55	大阪大学	84	総合研究大学院大学
27	東京芸術大学	56	大阪教育大学	85	北陸先端科学技術大学院大学
28	東京工業大学	57	兵庫教育大学	86	奈良先端科学技術大学院大学
29	東京海洋大学	58	神戸大学		